

見える化通信

公的年金の財政検証結果 国民の将来不安払拭に向けた年金改革を



私たちの老後生活を支えるのに重要な公的年金制度。その公的年金の財政が健全かどうかを確認する、5年に1度の財政検証の結果が8月末に公表されました。その結果をどう読み解けばいいのか、そして今後どのような施策が求められるのでしょうか。

電機連合 総合産業・社会政策部門

所得代替率5割確保がカギ

財政検証とはいわば公的年金財政の「定期健康診断」。法律で少なくとも5年ごとに行うことが明記されています。年金制度は少子高齢化を見据えて2004年に大きな制度改革が行われ、「マクロ経済スライド」という仕組みが導入されました。これは財政が長期的に安定する(調整期間)まで給付額の伸びを物価や賃金の伸びより低く抑えるもので、この仕組みにより給付水準は徐々に目減りすることが見通されています。ただ将来世代の年金額が大きく減らないように、政府は最低でも所得代替率(現役男性の手取り収入に対する夫婦2人のモデル世帯の年金受給額の割合)5割を最低でも確保するとし、次の財政検証(5年以内)までに5割を下回ると見込まれる場合には現役世代の保険料の引上げなど何らかの措置を取るとしています。

*モデル世帯とは平均収入で40年間働いた会社員の夫と専業主婦の妻の夫婦二人世帯。



基礎年金(国民年金)の給付水準低下が深刻

今年度は財政検証の年にあたり、その結果が8月末に公表されました。示されたのは経済成長や労働参加状況ごとに試算した6つのケースです。2019年度の所得代替率は61.7%ですが、経済成長と労働参加が「進む」とされるケース1〜3の場合、将来も51.9%〜50.8%

■図表1 2019年財政検証結果

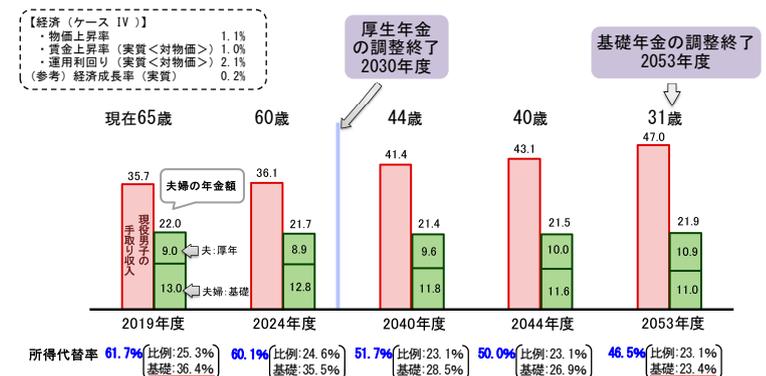
ケース	経済成長と労働参加が進むケース	一定程度進むケース	進まないケース
ケース1	0.9%	0.2%	▲0.5%
ケース2	0.6%	0.0%	
ケース3	0.4%		
ケース4			
ケース5			
ケース6			

出所：厚生労働省資料を基に電機連合作成

とわろうじて所得代替率5割以上を維持できるものの、成長率がそれより低いケース4〜6の場合では46.5%〜36%と5割を下回りました(図表1)。

特に基礎年金(国民年金)の水準低下が深刻です。経済成長と労働参加が一定程度進むケース4の場合(図表2)で見ると、厚生年金はマクロ経済スライドの調整期間が2030年度で終了し、モデル世帯の所得代替率は今より1割弱(25.3%→23.1%)の低下で留まるとの見通しです。一方、基礎年金は2053年度まで調整期間が長引くため、そのぶん所得代替率にも影響し、現在31歳の人が65歳となる2053年度に受け取る年金水準は、今より36%(36.4%→23.4%)ほど低下するという厳しい数値が示されました。公表された結果は決して楽観できるものではありません。

■図表2 年金額の将来の見通し ケース4の場合



出所：厚生労働省資料を基に電機連合作成

政府は今後、この財政検証結果を踏まえ公的年金制度の見直しに向けた議論を加速化させ、来年の通常国会に改正法案を提出する予定です。論点としてあがっているのが、厚生年金へのパートなど短時間労働者の加入拡大や、在職高齢年金制度の見直し、受給開始年齢の70歳超の拡大などとなっています。

見直しにあたっては、年金制度や財政の安定はもとより、将来世代を含め国民一人一人が将来不安を払拭し、安心した老後生活を送れるよう制度改革が求められています。

2020年通常国会に改正法案提出予定